2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　ULSグループ株式会社　上場取引所　東
コード番号　3798　ＵＲＬ　https://www.ulsgroup.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）横山芳成
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　（氏名）高橋敬一　ＴＥＬ　03-6220-1416
半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,819	11.7	1,705	11.2	1,704	10.2	1,045	8.3
2026年３月期中間期	7,893	28.2	1,533	5.6	1,546	6.4	965	7.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,069百万円（8.2%）　2026年３月期中間期　989百万円（6.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	18.47	17.95
2026年３月期中間期	17.42	16.84

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	16,075	13,367	77.6	219.15
2026年３月期	15,719	12,566	74.7	207.45

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,471百万円　2026年３月期　11,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	7.30	7.30
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	8.20	8.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	21.7	3,700	21.4	3,700	20.8	2,300	13.4	40.42

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

２．「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年９月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．６「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	64,182,000株	2026年３月期	63,853,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,276,620株	2026年３月期	7,276,620株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	56,624,232株	2026年３月期中間期	55,450,537株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2026年11月13日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
中間連結損益計算書 …… 4
中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融・通商政策やイラン情勢等、様々なリスク要因はあるものの、好調な企業業績と良好な雇用環境の継続、賃上げの持続と賃上げ分の価格転嫁の進展により、概ね回復基調で推移しました。

当社グループの事業ドメインであるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）コンサルティング市場においては、９月日銀短観の2026年度設備投資計画等における大企業全産業のソフトウェア投資額が前年度比8.0%増加と高水準を維持するなど、ＤＸさらにはＡＸ（ＡＩトランスフォーメーション）を推し進める企業を中心にＩＴ投資の拡大基調が引き続き見込まれております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,819百万円	（前年同期比11.7%増）
営業利益	1,705百万円	（前年同期比11.2%増）
経常利益	1,704百万円	（前年同期比10.2%増）
親会社株主に帰属する中間純利益	1,045百万円	（前年同期比8.3%増）

当中間連結会計期間の業績において特筆すべき事項は以下のとおりです。

①売上高

売上高は、前年同期比926百万円増加（11.7%増）の8,819百万円となり、中間連結会計期間としては過去最高を更新しました。金融、情報通信、自治体、サービス及び製造等を中心とする既存顧客からの旺盛な需要が継続したこと、新規顧客からの需要が着実に増えていること、またコンサルタントの採用活動が概ね順調に推移したことが主な要因です。

②採用面

コンサルタント数（注）は766名となり、前連結会計年度末比で53名（7.4%）の増員、前年同期末比で97名（14.5%）の増員となりました。

コンサルタントを含む当社グループ全体の従業員数は889名となり、前連結会計年度末比で69名（8.4%）の増員、前年同期末比で117名（15.2%）の増員となりました。

（注）コンサルタント数・・・コンサルティング事業に携わるコンサルタント数（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）

③販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益

販売費及び一般管理費は、主に、マネジメント及び管理部門の増員に伴う人件費の増加や、コンサルタントの増員とコンサルタント１人当たりの採用単価の上昇による採用費の増加や、晴海本社の増床に伴う賃料、減価償却費及び消耗品費の増加により、1,989百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益については、販売費及び一般管理費が前年同期比20.9%増加したものの、売上高が前年同期比11.7%増加したことに加え、単価・稼働・品質管理を徹底したことから、それぞれ1,705百万円（前年同期比11.2%増）、1,704百万円（前年同期比10.2%増）、1,045百万円（前年同期比8.3%増）となり、中間連結会計期間としてはいずれも過去最高を更新しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、主に事業拡大による流動資産の増加及び増床に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末比2.3%増加の16,075百万円となりました。

負債は、主に前連結会計年度末の仕入債務の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比14.1%減少の2,708百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、前連結会計年度末比6.4%増加の13,367百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績はほぼ計画通りとなっており、現時点では2026年５月13日に公表しました業績予想に変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,460	9,416
売掛金及び契約資産	5,200	4,452
仕掛品	―	0
その他	124	196
流動資産合計	13,784	14,066
固定資産		
有形固定資産	413	496
無形固定資産		
のれん	38	34
その他	8	8
無形固定資産合計	47	42
投資その他の資産		
投資有価証券	466	465
その他	1,007	1,004
投資その他の資産合計	1,474	1,470
固定資産合計	1,934	2,009
資産合計	15,719	16,075
負債の部		
流動負債		
未払金	462	338
未払費用	459	417
賞与引当金	1,107	811
品質保証引当金	1	―
未払法人税等	566	650
その他	555	490
流動負債合計	3,152	2,708
負債合計	3,152	2,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	990	1,041
資本剰余金	1,413	1,464
利益剰余金	10,411	11,043
自己株式	△1,093	△1,093
株主資本合計	11,721	12,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	14
その他の包括利益累計額合計	15	14
新株予約権	499	540
非支配株主持分	331	356
純資産合計	12,566	13,367
負債純資産合計	15,719	16,075

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,893	8,819
売上原価	4,714	5,125
売上総利益	3,178	3,694
販売費及び一般管理費	1,645	1,989
営業利益	1,533	1,705
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	5	－
為替差益	－	1
その他	0	1
営業外収益合計	13	17
営業外費用		
支払手数料	－	19
その他	0	0
営業外費用合計	0	19
経常利益	1,546	1,704
税金等調整前中間純利益	1,546	1,704
法人税等	557	633
中間純利益	989	1,070
非支配株主に帰属する中間純利益	23	25
親会社株主に帰属する中間純利益	965	1,045

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	989	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
中間包括利益	989	1,069
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	965	1,044
非支配株主に係る中間包括利益	23	25

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（重要な後発事象）

（簡易株式交換による完全子会社化）

当社は、2026年７月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるULSコンサルティング株式会社（以下、「ULSコンサルティング」という。）、ULSパブリス株式会社（2026年10月１日付けで、ピースミール・テクノロジー株式会社より名称変更。以下、「ULSパブリス」という。）、株式会社アークウェイ（以下、「アークウェイ」という。）の３社（以下、総称して「連結子会社３社」という。）をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下、これらを個別に又は総称して「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で連結子会社３社との間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結いたしました。

１．本株式交換の概要

（１）株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	事業の内容
ULSコンサルティング株式会社	コンサルティング事業
ULSパブリス株式会社	コンサルティング事業
株式会社アークウェイ	コンサルティング事業

（２）本株式交換の目的

今後の事業環境の変化に、より的確且つ機動的に対応できるグループ経営の体制を整備しグループ経営の一体化・効率化を進めていくため、今般、連結子会社３社を完全子会社化することといたしました。

（３）本株式交換の効力発生日

2026年10月１日

（４）本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、連結子会社３社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社においてはいずれも会社法第796条第２項の規定に基づく簡易株式交換であるため、当社は株主総会の決議による各株式交換契約の承認を経ずに本株式交換を行い、ULSコンサルティングにおいては、会社法第784条第１項本文の規定に基づく略式株式交換であるため、株主総会の決議による株式交換契約の承認を経ずに本株式交換を行いました。また、ULSパブリスとアークウェイにおいては、2026年８月14日開催の両社の臨時株主総会の決議により本株式交換契約の承認を得たため、2026年10月１日に本株式交換を実施しております。

（５）結合後企業の名称

ピースミール・テクノロジー株式会社はULSパブリス株式会社に名称変更しております。なお、ULSコンサルティング株式会社及び株式会社アークウェイについて名称変更はありません。

２．子会社株式の追加取得に関する事項

（１）取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(ULSコンサルティング)

取得の対価　普通株式（自己株式）	107百万円
取得原価	107百万円

(ULSパブリス)

取得の対価　普通株式（自己株式）	617百万円
取得原価	617百万円

(アークウェイ)

取得の対価　普通株式（自己株式）	137百万円
取得原価	137百万円

（２）本株式交換に係る割当ての内容

(ULSコンサルティング)

	当社 (株式交換完全親会社)	ULSコンサルティング (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,011
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：202,200株	

(ULSパブリス)

	当社 (株式交換完全親会社)	ULSパブリス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	37,342
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：1,157,602株	

(アークウェイ)

	当社 (株式交換完全親会社)	アークウェイ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,439
本株式交換により交付した株式数	当社普通株式：257,560株	

（注１）当社が保有する連結子会社３社の株式（ULSコンサルティング27,800株、ULSパブリス149株、アークウェイ160株）については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。なお、交付した株式は、全て当社が保有する自己株式にて対応しており、本株式交換における割当てに際して新たに株式は発行しておりません。

（注２）当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、当社及び連結子会社３社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

３．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行います。